

2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社レッド・プラネット・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 3350 URL <http://www.redplanetjapan.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) サイモン・ゲロヴィッチ
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 CFO (氏名) 王生 貴久 (TEL) 050 (5835) 0966
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第3四半期の連結業績(2022年1月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	307	3.5	△692	-	△623	-	1,476	-
2021年12月期第3四半期	371	△39.3	△1,085	-	△1,383	-	△537	-

(注) 包括利益 2022年12月期第3四半期1,498百万円(-%) 2021年12月期第3四半期△392百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	25.82	-
2021年12月期第3四半期	△9.40	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	5,678	1,122	19.7
2021年12月期	13,091	△373	△2.9

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 1,117百万円 2021年12月期 △380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.0	-	0.0	0.0
2022年12月期	-	0.0	-	-	-
2022年12月期(予想)	-	-	-	0.0	0.0

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有・無

3. 2022年12月期の連結業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

2022年12月期の連結業績予想は、現在精査中であります。当該連結業績予想については、今後、取り纏まり次第速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有・無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有・無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有・無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有・無
 ④ 修正再表示 : 有・無

(注) 詳細は添付資料、8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年12月期3Q	57,192,187株	2021年12月期	57,192,187株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	19,635株	2021年12月期	16,955株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年12月期3Q	57,173,868株	2021年12月期3Q	57,176,784株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(会計方針の変更)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の再拡大の中でも、各国における入国制限や日本国内における行動制限が緩和されるなど徐々に社会経済活動の正常化の動きが見られました。

しかしながら日本においては、9月に上限が緩和されるまで引き続き全世界からの個人旅行客の入国制限措置がとられており、訪問客の数は当第3四半期連結累計期間において概ね上限1日2万人のまま推移しました。当社グループにおいては、このような先の見通せない状況の中、コスト削減のため国内外のホテル運営を縮小するという厳しい判断をすることとなりました。

そのような状況下において、当社グループは売上高が前年同期比で17.2%減少するという結果に終わりました。また、売上高を上回る営業費用を計上したことにより、最終的に多額の営業損失を計上する結果となりました。

また、営業外収益として主に為替差益、営業外費用として主に支払利息を計上し、特別利益として主にリース解約益、特別損失として主に債務保証損失引当金繰入額を計上いたしました。なお、当該リース解約益は、過去において減損損失処理対象となったリース資産に係るリース契約を中途解約したことにより生じております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高307百万円（前年同期比17.2%減）、営業損失692百万円（前年同期は営業損失1,085百万円）、経常損失623百万円（前年同期は経常損失1,383百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,476百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失537百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,678百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,412百万円減少いたしました。

流動資産は503百万円となり、前連結会計年度に比べて342百万円減少しております。これは主に、現金及び預金が210百万円及び売掛金が58百万円減少したためであります。

固定資産は5,175百万円となり、前連結会計年度に比べて7,069百万円減少しております。これは主に、有形固定資産が6,483百万円及び投資その他の資産が585百万円減少したためであります。

負債合計は4,556百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,908百万円減少しております。これは主に、流動負債が656百万円及び固定負債が8,251百万円減少したためであります。

純資産合計につきましては、1,122百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,495百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を1,476百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の連結業績予想については、現在精査中であるため、記載しておりません。当該連結業績予想については、算定ができました時点で速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	414,354	203,965
売掛金	69,013	10,752
その他	373,356	294,886
貸倒引当金	△10,911	△6,067
流動資産合計	845,812	503,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	1,133,026	11,247
信託建物及び信託構築物 (純額)	1,390,455	1,342,394
信託土地	1,198,686	1,198,686
リース資産 (純額)	5,666,549	—
建設仮勘定	1,748,087	2,206,350
その他 (純額)	139,168	33,783
有形固定資産合計	11,275,972	4,792,461
無形固定資産	1,005	458
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,408,466	818,740
貸倒引当金	△440,073	△436,223
投資その他の資産合計	968,393	382,516
固定資産合計	12,245,371	5,175,437
資産合計	13,091,183	5,678,973

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	354,040
1年内返済予定の長期借入金	2,160,004	2,104,350
未払法人税等	61,325	60,216
その他	1,875,151	921,230
流動負債合計	4,096,480	3,439,838
固定負債		
長期借入金	1,542,696	1,109,446
リース債務	7,393,407	—
その他	432,013	7,192
固定負債合計	9,368,117	1,116,638
負債合計	13,464,597	4,556,476
純資産の部		
株主資本		
資本金	0	0
資本剰余金	△3,087,667	△3,087,667
利益剰余金	2,913,406	4,389,462
自己株式	△139,181	△139,378
株主資本合計	△313,442	1,162,415
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△67,424	△44,551
その他の包括利益累計額合計	△67,424	△44,551
新株予約権	7,452	4,632
純資産合計	△373,414	1,122,497
負債純資産合計	13,091,183	5,678,973

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	371,690	307,924
売上原価	128,762	170,305
売上総利益	242,928	137,619
販売費及び一般管理費	1,328,820	830,045
営業損失(△)	△1,085,892	△692,426
営業外収益		
受取利息	6,451	821
為替差益	—	117,643
助成金収入	14,860	5,963
その他	10,809	1,563
営業外収益合計	32,120	125,991
営業外費用		
支払利息	158,127	56,653
為替差損	166,544	—
その他	5,161	—
営業外費用合計	329,833	56,653
経常損失(△)	△1,383,604	△623,088
特別利益		
固定資産売却益	7	94
リース解約益	1,190,316	2,867,218
新株予約権戻入益	—	2,820
受取和解金	38,000	—
債務免除益	—	26,711
その他	—	9,249
特別利益合計	1,228,324	2,906,094
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	804,961
減損損失	377,588	—
和解金	2,800	1,000
特別損失合計	380,388	805,961
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△535,668	1,477,043
法人税等	1,539	988
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△537,207	1,476,055
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△537,207	1,476,055

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△537,207	1,476,055
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	144,995	22,873
その他の包括利益合計	144,995	22,873
四半期包括利益	△392,212	1,498,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△392,212	1,498,928

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、過年度より継続して営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。また当第3四半期連結累計期間においても、営業損失及び経常損失を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく下記のような対応策を講じ、当該状況の解消または改善に努めております。

① 収益力の向上

新型コロナウイルス感染症の世界的なパンデミックはピークを越え、国内や海外旅行が回復に向っておりますが、日本では海外からの旅行客数がコロナ以前と比べ激減している状態が続いており、当社グループではホテル事業の縮小を余儀なくされました。運営中の国内ホテルについては、日本人宿泊客の需要をいかに獲得していくかが喫緊の課題になっており、国内の行動制限が緩和されるなか、引き続き安心安全を前面に謳いながら、宿泊プランの多様化やサービスの拡充を推進し、客室単価と客室稼働率の向上に努めて収益を確保してまいります。

② ホテル事業の見直し

現在及びパンデミック収束後のホテル業界は厳しい経営環境が続くと想定されます。当社では、経営の再建が困難と考えられる日本国内のリース契約で運営しているホテル及び当社グループが保有する札幌のホテル、そしてタイのホテル運営を終了するなどして、ポートフォリオの見直しを進めております。フィリピンにおいても、撤退を視野に早急に検討を進めてまいります。

③ 資本政策の促進

ホテル事業の見直しと業績の改善を図りながら、増資や融資などを含む新たな資金調達的手段を検討してまいります。

④ コスト削減

当社グループでは、ホテル事業の見直しに伴い、これまで運営していた「レッドプラネット名古屋錦」、「レッドプラネット札幌すすきの中央」、「レッドプラネット広島」、および「レッドプラネット東京浅草」のリース契約を解除いたしました。この他、当社グループで保有・運営していた「レッドプラネット札幌すすきの南」についても不採算を理由に営業を終了しており、今後も引き続き、徹底的なコスト削減を図ります。

また、その他の販売費及び一般管理費を見直し徹底的なコスト削減を実施いたします。

⑤ 新規事業の立ち上げ

新たな収益源として、ホテル事業以外のビジネス分野で新規事業への参入を検討してまいります。具体的な計画は今後策定いたしますが、将来の成長が見込まれるWeb3.0やその他のデジタル関連事業の開始を検討いたします。

上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。これらの施策は実施途上であり、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

2022年5月2日付で、当社の連結子会社であるRed Planet Hotels(Thailand)Limited (以下「借入人」といいます。)が借入れた融資の返済に当社が保有する借入人を含むタイ子会社であるRed Planet Hotels(Thailand)Limited、Red Planet Hotels Two(Thailand)Limited、Red Planet Hotels Three(Thailand)Limited、Red Planet Hotels Four(Thailand)Limited、Red Planet Hotels Five(Thailand)Limited及びRed Planet Hotels Six(Thailand)Limitedの6社の株式及び債権が充てられることとなりました。

これに伴い、第2四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったタイ子会社6社を、連結の範囲から除外しております。

また、当社は、2022年6月30日付で、一般社団法人Hotel Core Capitalとの間で、連結子会社であったR P J名古屋錦合同会社を営業者とする匿名組合、合同会社R P J 1及び合同会社レッド・プラネット・アンカンの3社の出資持分の譲渡契約を締結いたしました。

これに伴い、当第3四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であった当該3社を、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第3四半期連結累計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

当社グループは、ホテル事業の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益の区分は概ね単一であることから、収益を分解した情報の情報としての重要性が乏しいため、記載を省略しております。